



	<p>〔緊要性の有無〕 雇用情勢が依然と厳しく、完全失業率が高水準で推移する状況にあって、本事業の目指す起業等を通じた雇用機会の創出は、喫緊の課題である。</p> <p>〔他の類似施策（他省庁分を含む）〕 職業安定局等で新規・成長分野企業等に対する支援を実施しているが、人材面での相談援助や人材養成のための訓練コースの開発・普及での類似施策はない。</p>
(2)有効性	<p>〔今後見込まれる効果〕 開発した訓練コースは、民間教育訓練機関等へ普及し、全国的な展開を図る。</p> <p>〔効果の発現が見込まれる時期〕 人材育成については、中長期的視点に立って考慮する必要がある。</p>
(3)効率性	<p>〔単年度の費用〕 417百万円</p> <p>〔手段の適正性〕 本事業は、訓練コースを開発し試行的に実施するもので民間教育訓練機関等へ普及することで、大きな波及効果が見込まれ効率的な手法である。</p> <p>〔効果と費用との関係に関する分析〕 人材投資の費用対効果分析については、一律ではない。</p>
(4)その他 (公平性・優先性 など)	なし
関連事務事業	なし
特記事項	<p>各種政府決定との関係及び遵守状況 「産業構造改革・雇用対策本部 中間とりまとめ」の「新市場、新産業の育成による雇用創出」 予算の執行状況（不用、繰越） スクラップ・アンド・ビルドについての考え方 会計検査院による指摘 総務省による行政評価、行政監察の状況 国会による決議等の状況</p>
主管課 及び関係課	(主管課)職業能力開発局 能力開発課